

先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

中間評価結果

機関名	東京農工大学
事業概要	研究基盤である学術共用研究機器の利用体制を抜本的に見直し強化し、研究支援技術職員の恒常的配置、技術職員の育成、機器の高度化等の課題解決を行う組織体制スコープを構築・整備する。さらに当学、協力機関とともに設備共用体制の全国展開、技術職員の評価基準統一、理科学機器メーカーと協働して国際化に対応した技術職員育成体制の確立を実施する。
評価（総合評価）	コメント
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学長、副学長指導の下、機構長を中心とした実施体制の構築が完了し、技術職員まで関与する各種定例会議を設け事業を全学的に推進している。</li> <li>・機器メーカーと連携して東南アジアと技術者育成のエコシステム構築を進めるという独自の工夫をはじめ、各取組の今後の展開を期待したい。</li> <li>・統括部局としてのマネジメント強化や、更なる技術職員の人材育成、民間企業からの利用料収入の増加を図るなど、事業を発展的に継続させる施策が望まれる。</li> <li>・全体的に取組が小ぶりであり、より組織的な運営が期待される。</li> </ul>
評価（個別評価）	
① 進捗状況	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スコープを設置し、共用機器管理や人材教育、外部資金の拡充、国際化に向けて、具体的な取組を進めている。</li> <li>・各種制度の検討や構築、計画中・準備中の事案について、早期の実行が望まれる。</li> <li>・設備の戦略的導入に関する施策、更新の仕組みについて具体化を期待する。</li> </ul>
② 経営戦略	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の基本方針に沿って学長の旗振りの下、機構が設立され、設備共用ポリシー、新設備マスタープランの制定がなされている。</li> <li>・民間からの資金導入の状況を踏まえると、持続性に不安がある。</li> <li>・研究室で管理・雇用されている装置・技術職員の活用は最初から行わず、限定的な機器と本事業で新たに雇用した人材のみで進めているように見受けられる。この方針では共用化は限定的になってしまうのではないかと懸念される。</li> </ul>
③ 実施体制・仕組み	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スコープが構築・運営され、全学的な運用ルール、利用料金体系、機器の共通管理システムを整備し、予約管理システムの稼働を開始している。組織発展のための各種委員会活動（全学主導のスコープの舵取り、技術職員による自律的活動など）が実施されている。</li> <li>・スコープによるトップマネジメントでの取組が多く、研究者レベルにどのように意図が伝わっているかは不明である。</li> <li>・学術支援総合センターとスコープの関係性は複雑であり、整理が必要ではないか。</li> </ul>

④ 人材育成	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術職員の教育を3段階に区分し、様々な取組を意欲的に進められている。技術職員の成果として、論文著者／謝辞に記載するルール化を推進している。</li> <li>・研究者とともに課題解決を担うパートナーとしての位置づけはまだ十分ではない。</li> <li>・研修対象としている技術職員の絶対数が少ないことに懸念がある。</li> <li>・現場の声がどの程度マネジメントに反映されているのかが不明であり、現場とマネジメントのギャップを埋めるような取組が必要と思われる。</li> </ul>
⑤ 資金計画	コメント
b	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用料収入が令和3年度から4年度で12.5%増との実績、事業終了後も自立的な運用を図る観点で、少なくとも2名雇用予定であることなどは評価できる。</li> <li>・学外利用料金の値上げ、スコープデポジットの検討などの工夫は見られるが、やや進捗が遅いように感じられる。</li> <li>・自立化に向けて、新興領域、新産業創出に積極的に取り組むなど、外部資金を戦略的に増やす施策が望まれる。</li> </ul>
⑥ その他の政策との連携	コメント
b	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後のより積極的な取組に期待したい。</li> <li>・外部資金導入に繋がるイノベーション創出に向けて、大学の持つ卓越性を前面に出し、全学一体となるような取組が必要ではないか。</li> <li>・新興領域拡大等の研究開発活動活性化による新産業創出、イノベーション創出や、国際的な取組の充実に向けて、マネジメントサイドと技術職員だけで取り組むのではなく、教育現場の教員のコミットメントが必要不可欠と感じる。</li> </ul>
⑦ 外部連携、国際化	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早稲田大学等他機関と、技術者の派遣や予約システムによる共用利用等が進められているが、より多くの機関と連携し、オールジャパンの取組に繋がるような内輪に閉じない事業展開を期待したい。</li> <li>・機器メーカーを巻き込んだ海外連携はユニークな取組である。</li> <li>・イノベーション創出に資するような国際的な組織連携を強く求めたい。</li> </ul>
備考	なし